

～しがぎん県内企業動向調査（定例項目）～

2011年6月

～4-6月期の実績見込みと7-9月期の見通し～
景況感は震災の影響から大幅に悪化

今回の調査によると、現在（4-6月期）の業況判断DIは-41で前回調査（1-3月期）の-20から、-21ポイントもの下落となり、大幅に悪化した。これは、震災の影響によりさまざまな原材料や部品などの調達難から、生産活動が停滞していることや、自粛ムードによる消費の冷え込みなどが要因と考えられる。

業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回比-20ポイントの-31、建設業は同-34ポイントの-60、非製造業は同-19ポイントの-46と、すべての業種で下落となった。

3か月後（7-9月期）の業況判断DIは、製造業は+5ポイントの-26とやや上昇の見通しとなったものの、建設業は-4ポイントの-64、非製造業は-1ポイントの-47となり、全体では横ばいの-41となる見通しである。これは、震災の影響により引き続き部品供給に支障が出ることや、電力不足により事業活動が制約されることなどが懸念されており、それらが要因と考えられる。また、過大感のあった製・商品の在庫状況に不足感がみられる。とくに、建設業と非製造業では震災の影響による資材供給の停滞が当面続くと予想され、今後、不足に転じる見通しとなっている。

～ 調査の概要 ～

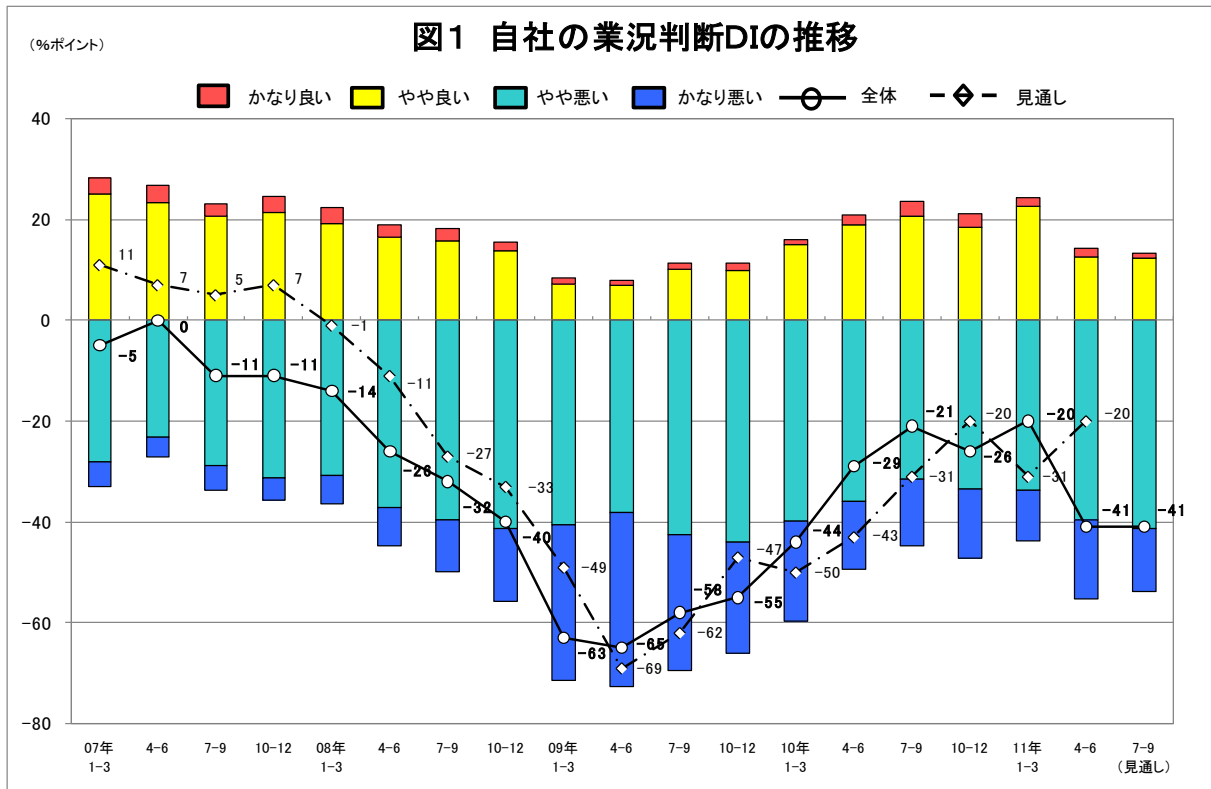
調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：5月9日～23日	
調査対象先数	：1,012社	
有効回答数	：534社（有効回答率 53%）	
うち製造業	：256社（有効回答数の構成比	48%）
うち建設業	：95社（	” 18%）
うち非製造業	：183社（	” 34%）

自社の業況判断DI…震災の影響により、大幅な下落

①全体の動向 (図1)

現在の自社業況判断DI (業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値) は前回 (1-3月期) の-20 から-21 ポイントの-41 となり、大幅な下落となった。

3か月後の見通しは、横ばい (-41→-41) となり、震災の影響が長引き、当面は生産調整が続くほか、景気の先行き不安から消費マインドの回復にも時間がかかり、先行きは不透明と判断する企業が多いためと考えられる。

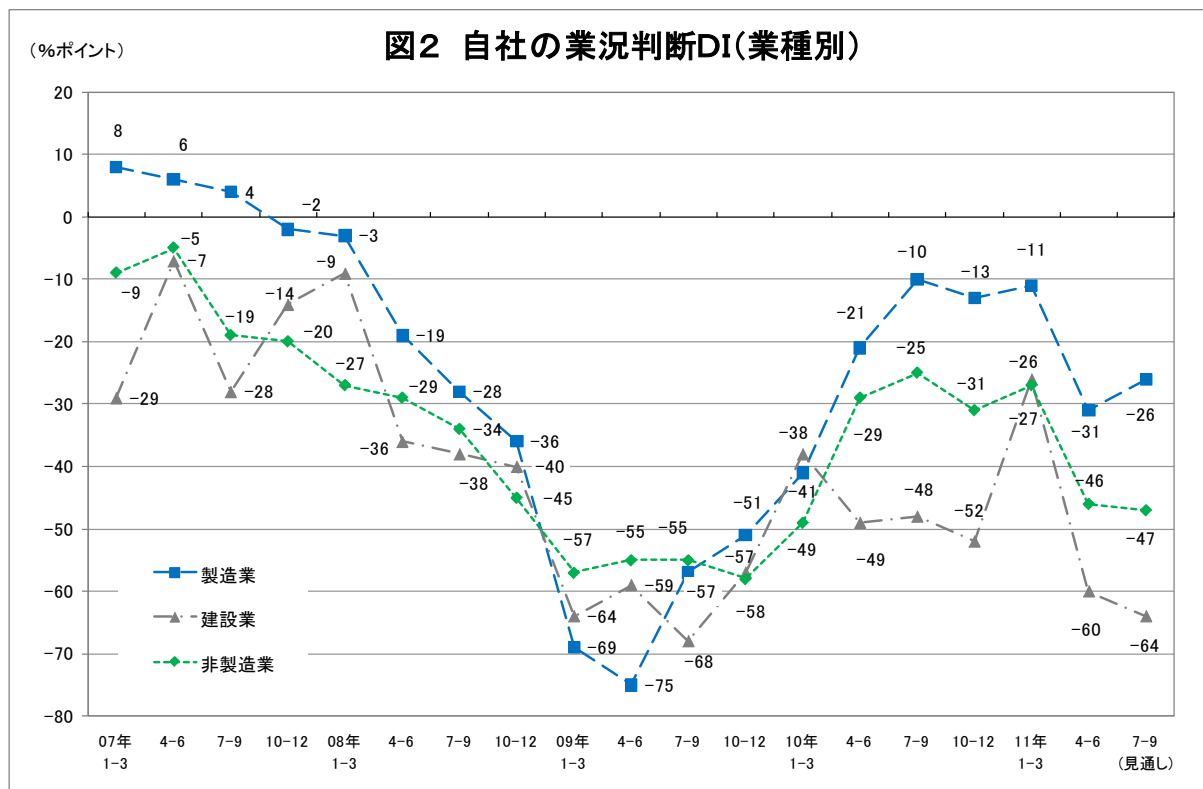


②業種別の動向 (図2)

製造業は-20ポイント(-11→-31)、建設業は-34ポイント(-26→-60)、非製造業は-19ポイント(-27→-46)と全業種で大幅な下落となった。製造業のなかでは、金属製品、電気機械、精密機械が大きく下落し、これは、震災が自動車関連企業を中心に大きく影響したことや、製・商品などの供給不足による売上減少が要因とみられる。一方、鉄鋼、一般機械、食料品は上昇しており、震災の影響による生産シフトや、建設機械、工作機械などの産業用機械で海外からの受注が好調を維持しているためと思われる。建設業では、資材調達難による工期延長や受注の減少など、震災の影響による売上減少が要因と思われる。非製造業のなかでは、卸売、小売、サービスで大きく下落した。景気の先行き不安による消費マインドの低下が要因と思われる。

3か月後は、製造業は+5ポイントの-26とやや上昇するものの、建設業は-4ポイントの-64、非製造業は-1ポイントの-47となり、全体では横ばいの-41にとどまる見通しである。これは、引き続き部品供給に支障が出ることや、電力不足により事業活動が制約されることなどが懸念されると考えられる。

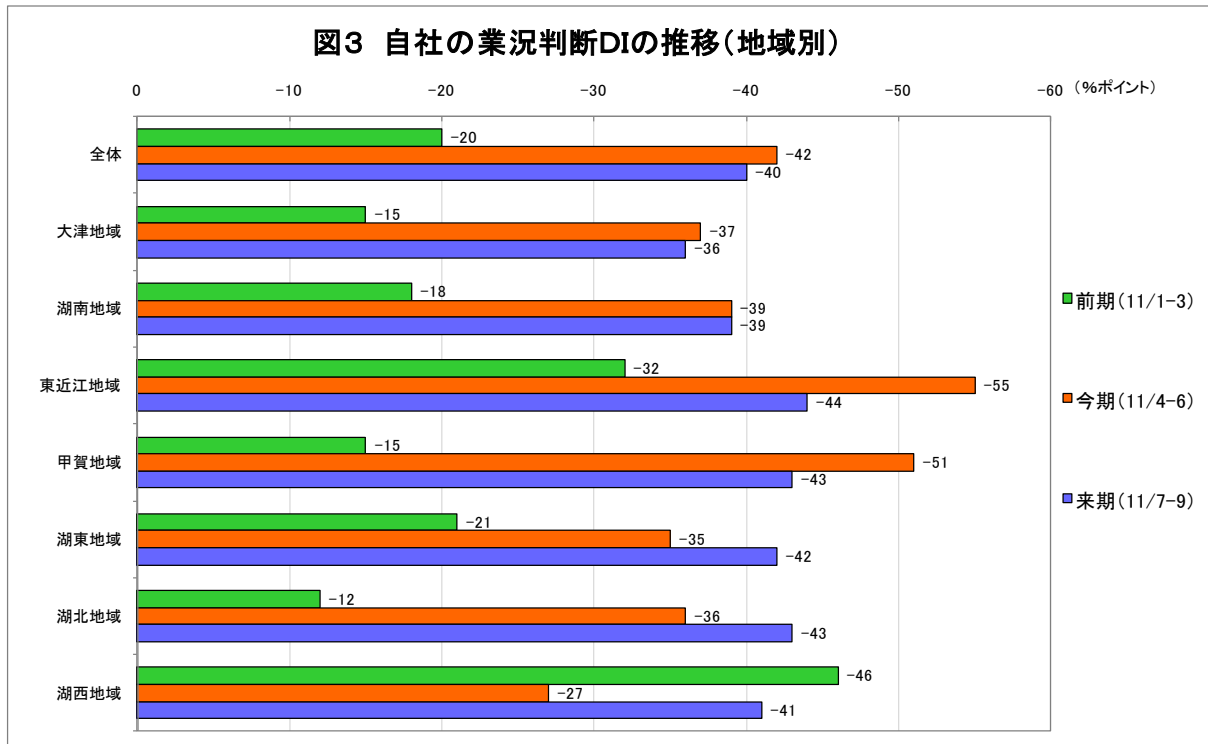
また、過大感のあった製・商品の在庫状況に不足感がみられ、とくに、建設業と非製造業では震災の影響による資材供給の停滞が当面続くと予想され、今後、不足に転じる見通しとなっている。



③地域別の動向 (図3)

現在の業況判断DIは、**湖西地域**が+19ポイント上昇(-46→-27)したが、**大津地域**が-22ポイント(-15→-37)、**湖南地域**が-21ポイント(-18→-39)、**東近江地域**が-23ポイント(-32→-55)、**甲賀地域**が-36ポイント(-15→-51)、**湖東地域**が-14ポイント(-21→-35)、**湖北地域**が-24ポイント(-12→-36)下落し、全体では大幅な下落となった。

3か月後の業況判断DIは、**大津地域**、**東近江地域**、**甲賀地域**がやや回復の見通しであるが、**湖南地域**は横ばい、**湖東地域**、**湖北地域**がさらに悪化、**湖西地域**でも再び悪化となる見通しとなった。



売上DI…全業種で大幅な下落

①全体の動向（図4）

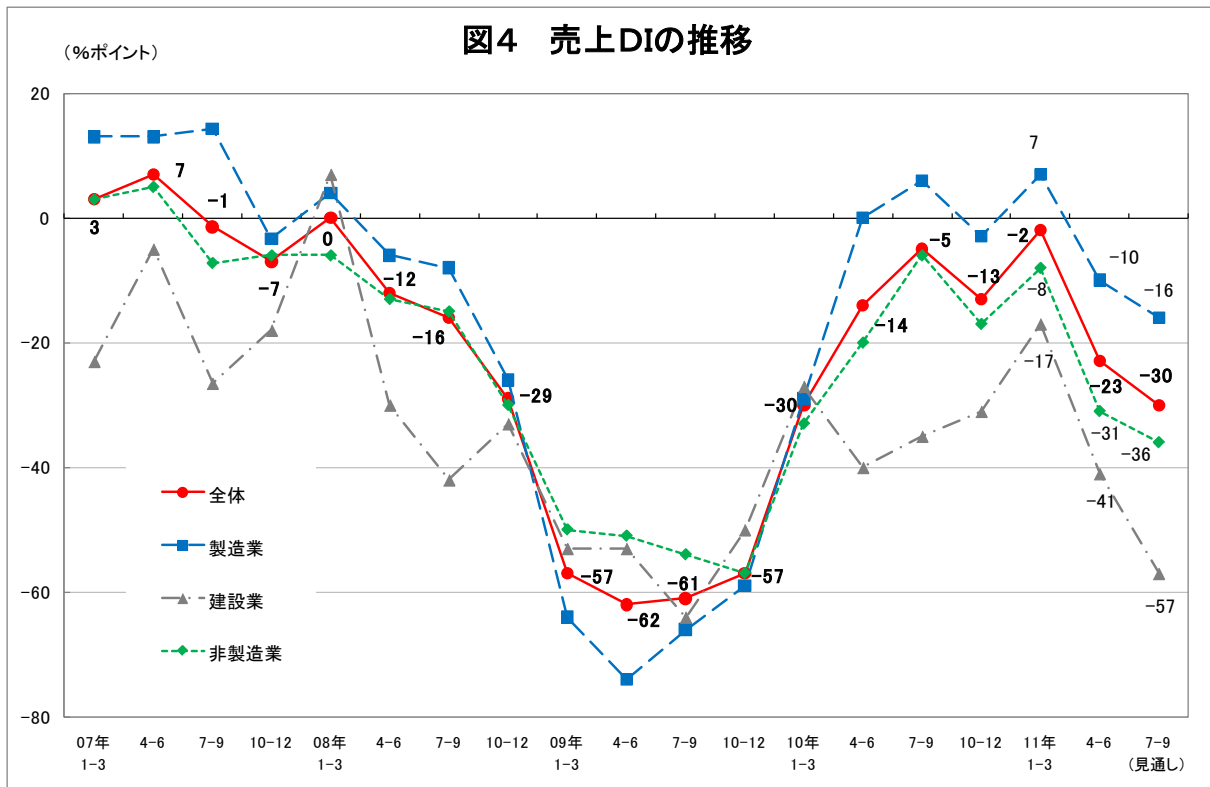
現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-23で、前回（1-3月期）の-2から-21ポイントの大幅な下落となった。

3か月後は、-7ポイント（-23→-30）となる見通しである。これは、震災の影響や原発問題に起因する電力不足により、製・商品の供給網の復旧になお時間がかかり、また、景気の先行き不安による消費マインドの低迷が当面続くためと思われる。

②業種別の動向（図4）

業種別にみると、**製造業**は-17ポイントで（+7→-10）、再びマイナスに転じ、**建設業**は-24ポイント（-17→-41）、**非製造業**は-23ポイント（-8→-31）と全業種で大幅な下落となった。**製造業**のなかでは、**金属製品、輸送用機械、窯業・土石、繊維、食料品、その他の製造業、非製造業**では、**卸売、小売、サービス**で大きく下落した。これは、自動車関連の生産調整や海外品への材料シフト、公共工事の減少、景気の先行き不安による消費低迷、自動車の生産調整による納車の遅れなどが要因と思われる。

3か月後は、**製造業**は-6ポイント（-10→-16）、**建設業**は-16ポイント（-41→-57）、**非製造業**は-5ポイント（-31→-36）となり、全業種で一層の下落となる見通しである。



経常利益DI…全業種で大幅な下落

①全体の動向（図5）

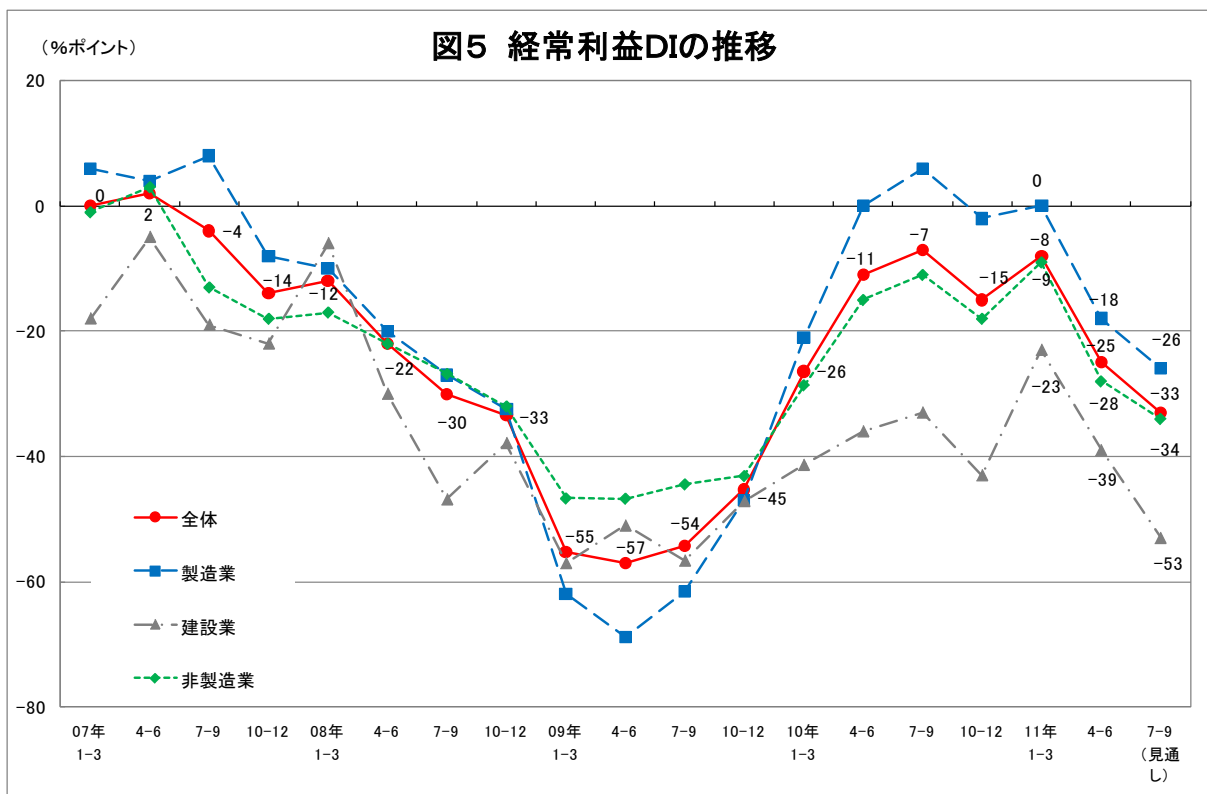
現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-25で、前回（1-3月期）の-8から-17ポイントの大幅な下落となった。

3か月後は、-8ポイント（-25→-33）となる見通しである。

②業種別の動向（図5）

業種別にみると、**製造業**は-18ポイント（0→-18）、**建設業**は-16ポイント（-23→-39）、**非製造業**は-19ポイント（-9→-28）と全業種で大幅な下落となった。これは、売上DI同様に、自動車関連の生産調整や海外品への材料シフト、公共工事の減少、景気の先行き不安による消費低迷などが要因と思われる。一方、**製造業**のなかでは**一般機械**、**化学**が上昇しており、これは、産業用機械の海外受注が好調であることや、震災の影響により、医薬品、飲料水などの需要が増加したことなどが要因と思われる。**非製造業**では、**小売**が上昇しており、これは、販売価格が上昇傾向にあることから、企業収益に改善が見られるためと思われる。

3か月後は、**製造業**は-8ポイント（-18→-26）、**建設業**は-14ポイント（-39→-53）、**非製造業**は-6ポイント（-28→-34）となり、全業種で一層の下落となる見通しである。



仕入価格DI…引き続き大幅な上昇

①全体の動向 (図6)

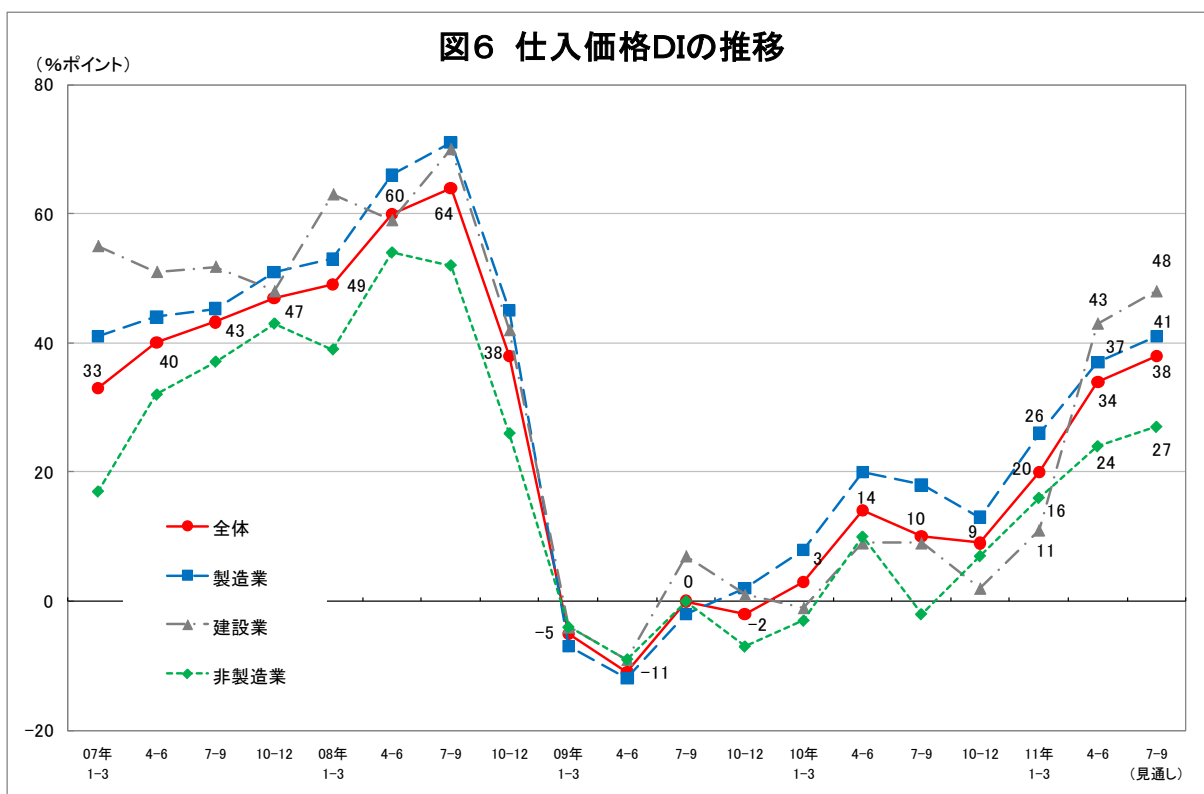
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は前回(1-3月期)の+20から+14ポイント上昇の+34となり、大幅な上昇となった。原油価格や原材料価格の高騰により、仕入価格は依然、高止まりしており上昇傾向が続いている。

3か月後は、+4ポイント(+34→+38)となり、引き続き上昇の見通しである。

②業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は+11ポイント(+26→+37)、**建設業**は+32ポイント(+11→+43)、**非製造業**は+8ポイント(+16→+24)となり、全業種で大幅な上昇となった。**製造業**のなかでは、**金属製品、精密機械、繊維、その他の製造業**で大きく上昇し、**非製造業**では、**卸売、小売**で大きく上昇した。これは、石油等の原材料価格の高騰や、震災の影響による製・商品の不足感などが要因と思われる。

3か月後は、**製造業**は+4ポイント(+37→+41)、**建設業**は+5ポイント(+43→+48)、**非製造業**は+3ポイント(+24→+27)と引き続き全業種で上昇となる見通しである。



販売価格DI…依然、「下落」が「上昇」を大きく上回る

①全体の動向（図7）

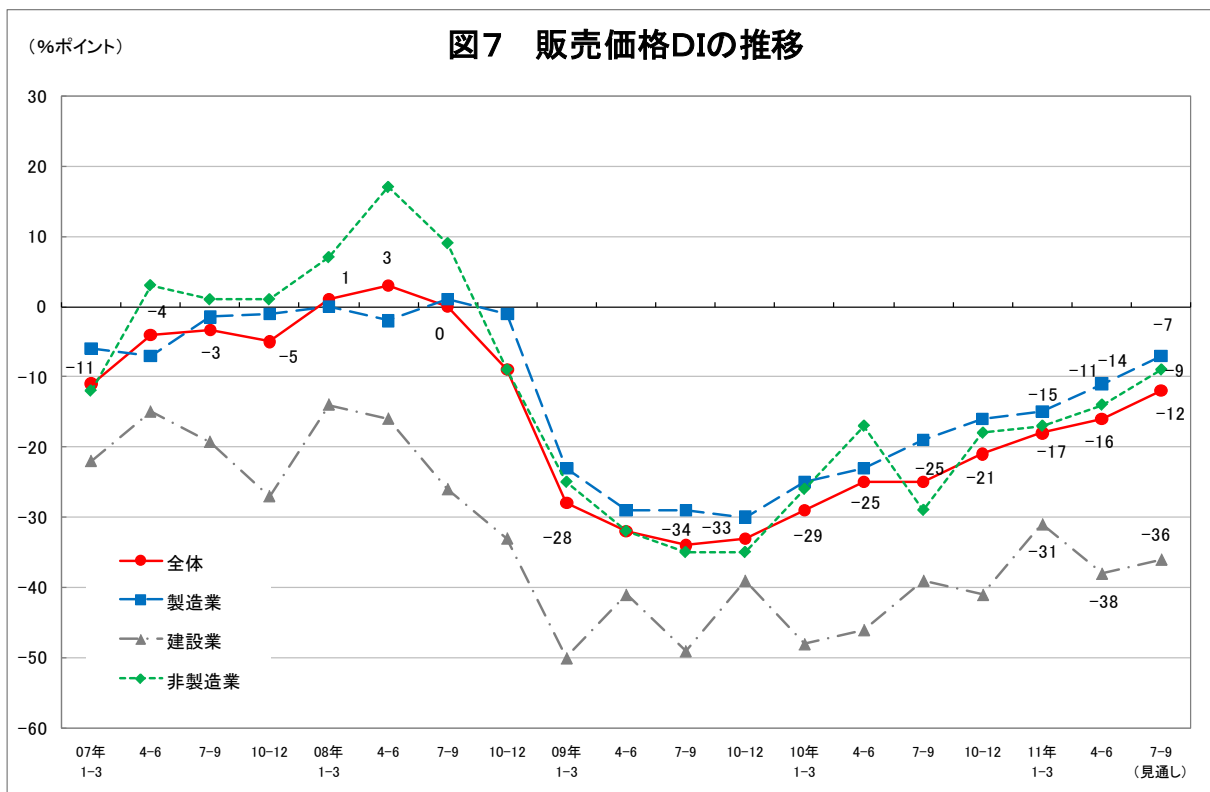
現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は-16で、前回（1-3月期）の-18から+2ポイントの上昇となったものの、依然、「下落」が「上昇」を大きく上回っている。

3か月後は、-4ポイント（-16→-12）となり、引き続き上昇の見通しである。

②業種別の動向（図7）

業種別にみると、**製造業**は+4ポイント（-15→-11）、**非製造業**は+3ポイント（-17→-14）の上昇となったが、依然、大幅なマイナス水準にある。**建設業**は-7ポイント（-31→-38）の下落となった。**製造業**のなかでは、**金属製品、一般機械、その他の製造業**で大きく改善し、**非製造業**のなかでは、**運輸・通信**で大きく改善したものの、依然大幅なマイナス水準にあり、**小売**ではプラスに転じたが、全体としては大きな改善はみられない。

3か月後は、**製造業**は+4ポイント（-11→-7）、**建設業**は+2ポイント（-38→-36）、**非製造業**は+5ポイント（-14→-9）の見通しである。**非製造業**のなかでは、**卸売、小売、サービス**が上昇としており、仕入価格の価格転嫁を見込んでいる。



人員判断DI…全業種で再び“過剰”に転じる

①全体の動向（図8）

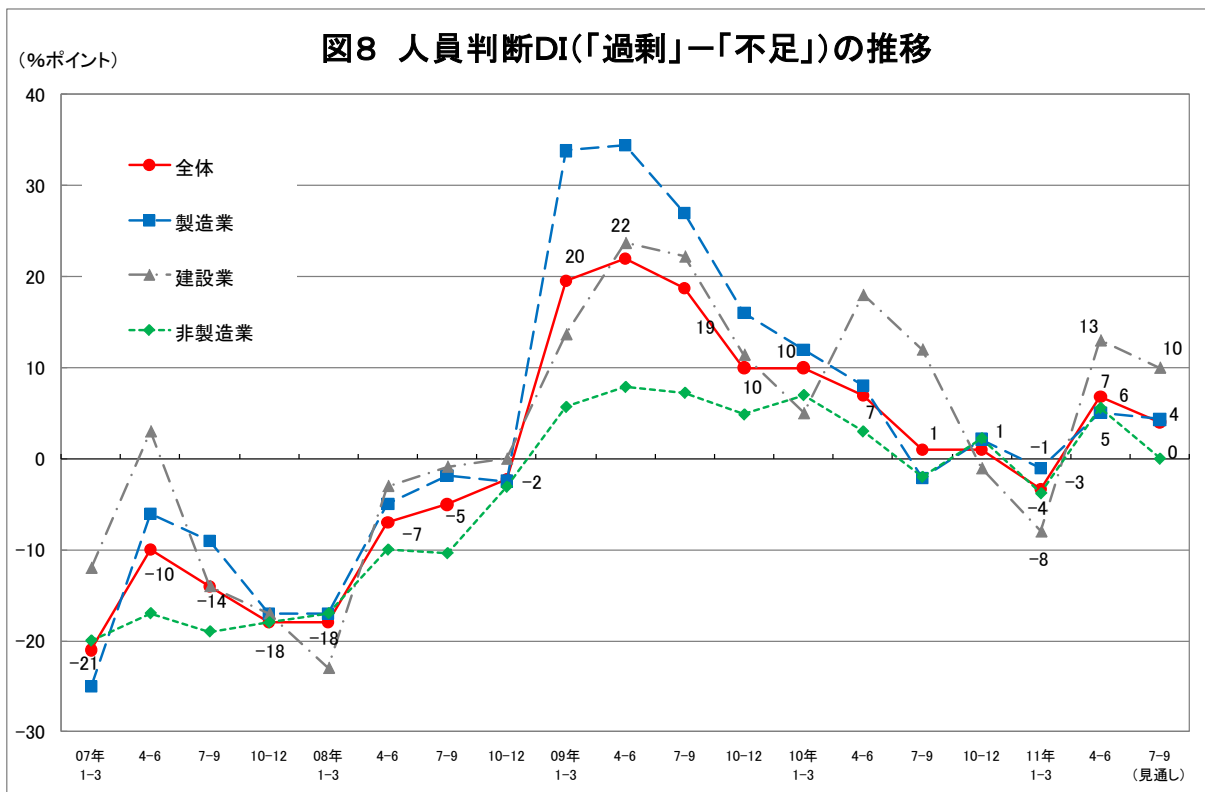
現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で、前回（1-3月期）の-3から+10ポイントの大幅な上昇となり、再び過剰に転じた。

3か月後は、-3ポイント（+7→+4）となり、引き続き過剰となる見通しである。

②業種別の動向（図8）

業種別にみると、**製造業**は+6ポイント（-1→+5）、**建設業**は+21ポイント（-8→+13）、**非製造業**は+10ポイント（-4→+6）となり、全業種で過剰に転じた。

3か月後は、**製造業**は-1ポイント（+5→+4）、**建設業**は-3ポイント（+13→+10）、**非製造業**は-6ポイント（+6→0）の見通しである。



製・商品の在庫状況DI…部品・資材の調達難から在庫取り崩し、不足感

①全体の動向 (図9)

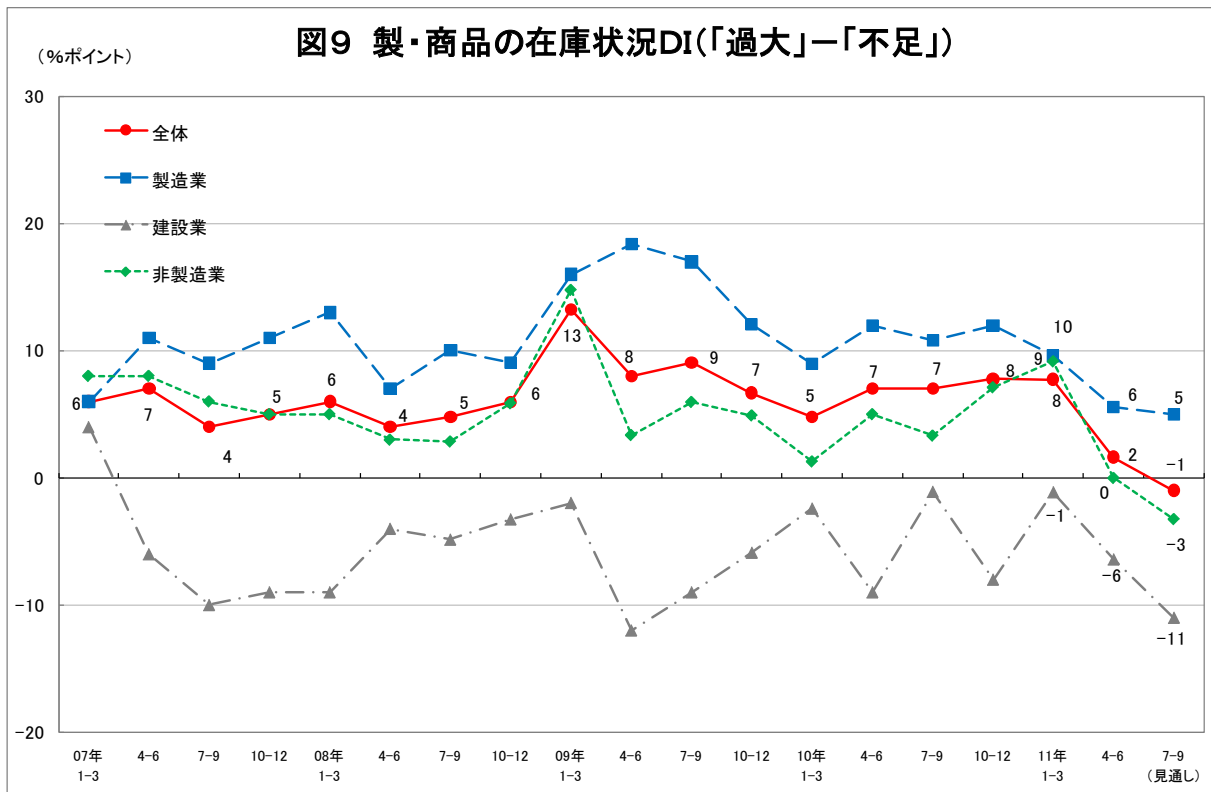
製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+2で、前回(1-3月期)の+8から-6ポイントの下落となり、過大感は緩和した。

3か月後は、-3ポイント(+2→-1)となり、過大感は解消し、逆に不足感が出てくる見通しである。

②業種別の動向 (図9)

業種別にみると、**製造業**は-4ポイント(+10→+6)、**建設業**は-5ポイント(-1→-6)、**非製造業**は-9ポイント(+9→0)となり、全業種で過大感が緩和ないし不足感が強まった。**製造業**のなかでは、**電気機械、輸送用機械、精密機械、化学、繊維、非製造業**では、**卸売**で過大感が緩和ないし不足感が強まった。これは、震災の影響によるメーカーなどの被災で、部品・資材の調達難となっていることや、医薬品、飲料水などの需要増加に対応するため、在庫を取り崩しているものと思われる。

3か月後は、**製造業**は-1ポイント(+6→+5)、**建設業**は-5ポイント(-6→-11)、**非製造業**は-3ポイント(0→-3)となる見通しである。



生産・営業用設備DI…全業種で“過剰感”が強まる

①全体の動向 (図10)

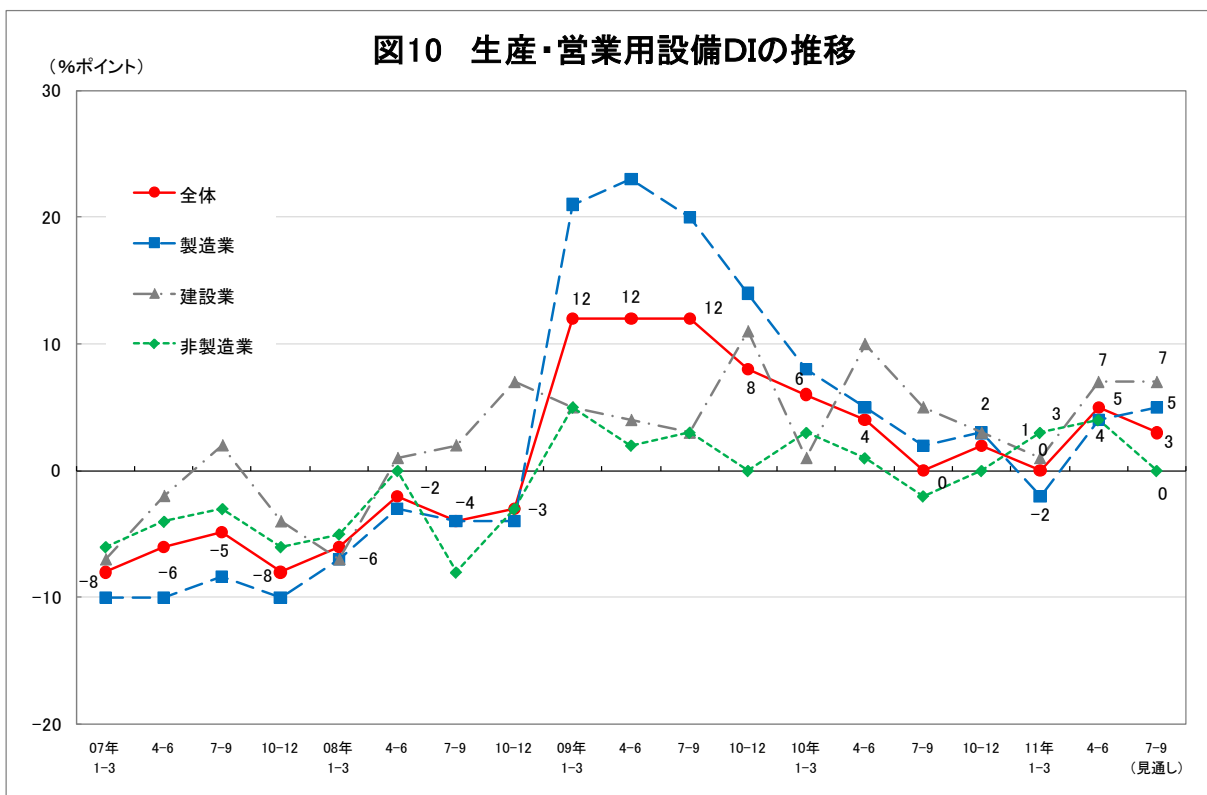
当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+5で、前回(1-3月期)の0から+5ポイントの上昇となり、再び過剰に転じた。

3か月後は、-2ポイント(+5→+3)となる見通しである。

②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**は+6ポイント(-2→+4)、**建設業**は+6ポイント(+1→+7)、**非製造業**は+1ポイント(+3→+4)となり、全業種で過剰感が強まった。

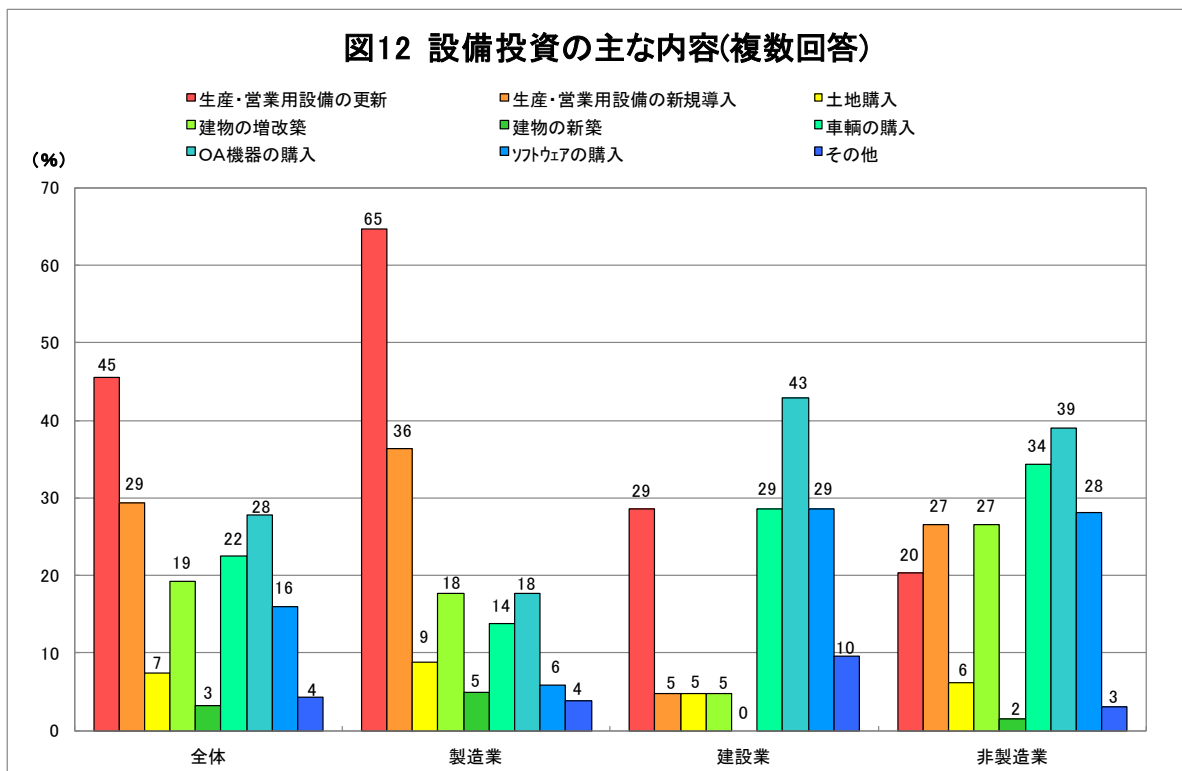
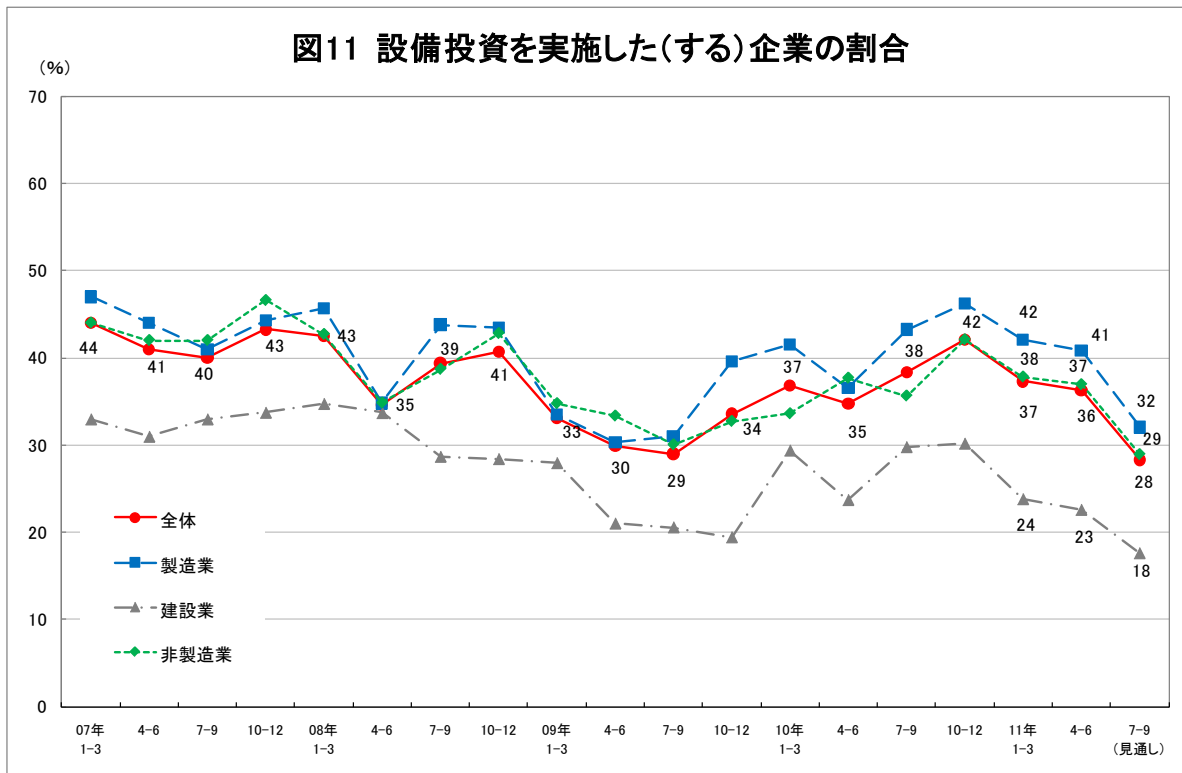
3か月後については、**製造業**は+1ポイント(+4→+5)、**建設業**は横ばい(+7→+7)、**非製造業**は-4ポイント(+4→0)の見通しである。



設備投資…「実施」した(する)割合は、全業種で横ばい

当期に設備投資を「実施」した(する)割合は-1ポイント(37%→36%)で、横ばいとなった(図11)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、**製造業、建設業、非製造業**ともに-1ポイント(42%→41%、24%→23%、38%→37%)で、全業種で横ばいとなった。

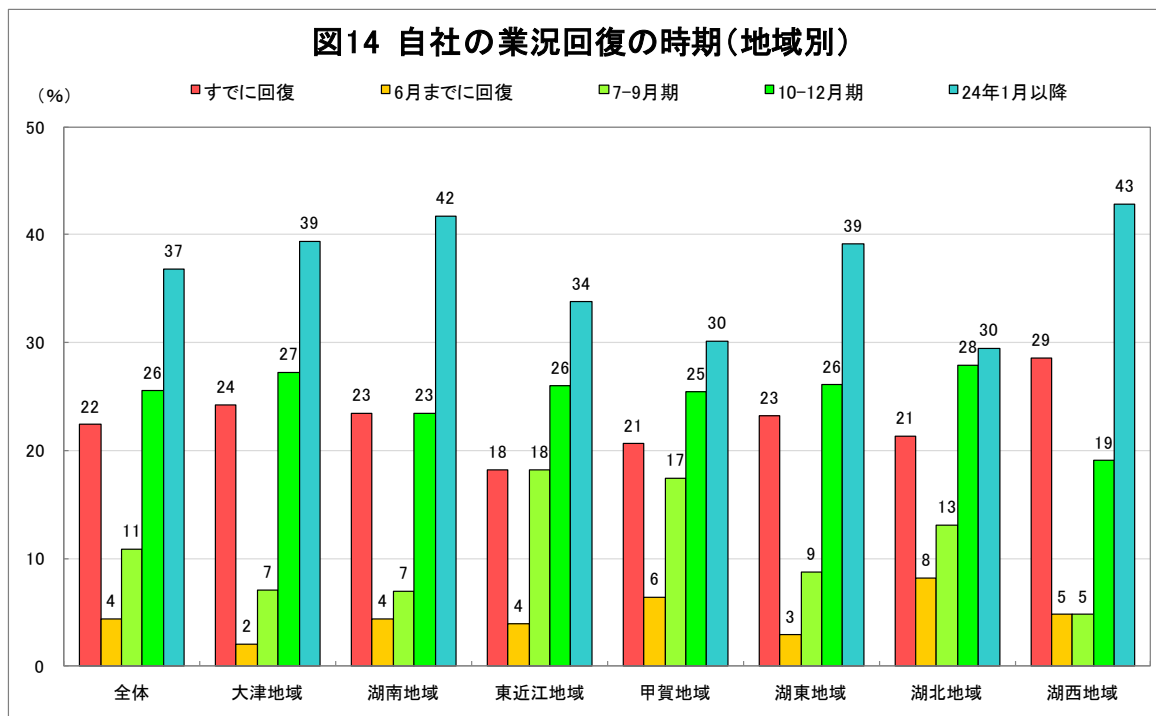
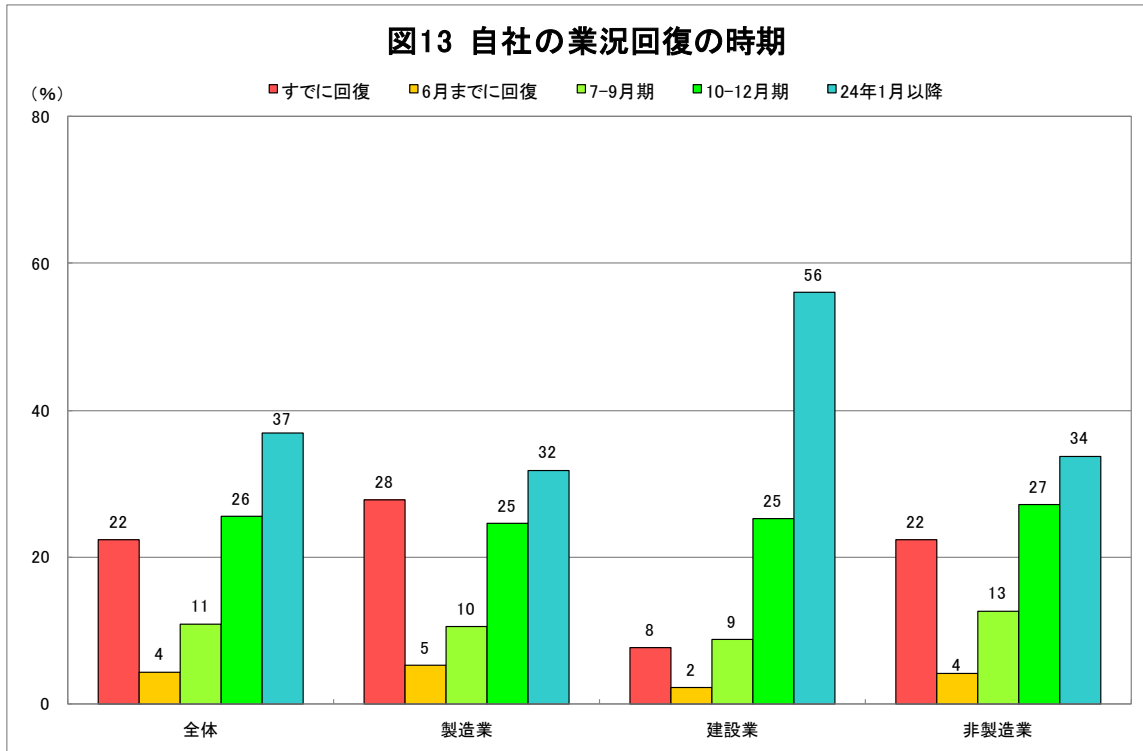
当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(45%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(29%)、「OA機器の購入」(28%)と続いた(図12)。業種別にみると、**製造業**は「生産・営業用設備の更新」(65%)、**建設業、非製造業**は「OA機器の購入」(43%、39%)が最も多くなった。



自社の業況回復の時期・・・全体の約4割が回復見込みたらず

業況回復の時期は、「すでに回復」とする企業の割合は22%で、前回（1-3月期）の24%から-2ポイントの減少となった。「24年1月以降」が37%と最も多く、依然として約4割の企業で回復見込みがたっていない（図13）。特に**建設業**では「24年1月以降」が56%と最も多く、他業種と比べ厳しい状況が続いている。業種別で「すでに回復」は、**製造業**が28%、**建設業**が8%、**非製造業**が22%となった。

地域別にみると、「すでに回復」とする回答が、全体の22%を上回っているのは、**大津地域**(24%)、**湖南地域**(23%)、**湖東地域**(23%)、**湖西地域**(29%)の4地域となっている（図14）。



(株)しがぎん経済文化センター
三宅 大吾